

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	特定非営利活動法人日本アウトフィットネス協会					
代表者	江隈 昭人	担当者	江隈 昭人			
所在地	〒 230-0073 神奈川県横浜市鶴見区獅子ヶ谷 1-5-55 TEL: 090-8854-5300 FAX: 045-571-8813 E-mail: eggman@outfitness.jp					
設立の経緯 ／沿革	1988 年（平成元年）水泳チームからスタートし、2000 年（平成 13 年）より「別大分国際OWS」「博多湾横断泳」「多摩川リバースイム」などを企画運営し、2003 年（平成 15 年）7 月に神奈川県より NPO 法人の認可を受ける。野外健康活動のアウトフィットネスの企画運営と啓蒙活動を中心に、横浜市内の小学校の水泳指導と自治会の野外活動指導、一般成人のスポーツ指導を通して多くの大会に参加者・ボランティアを派遣している。					
団体の目的 ／事業概要	目的： 自然環境をフィールドとした青空の下の健康活動であるアウトフィットネスを普及して、市民の健康と自然環境の保全、地球人としての人材育成を目標とする。 事業概要： 1、ホームページの運営とネットワークづくり 2、メールマガジンの発行、ブログの更新による啓蒙活動 3、小学校のプール指導、一般市民へのスポーツ指導と講習会 4. イベントの企画と参加					
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	イベント企画運営 ・「別府大分国際 OWS」（2000～2004） ・「博多湾横断泳」（2001～2004） ・「多摩川リバースイム」（2003） ・「日田三隈川リバースイム」（2003～2005） ・「お台場ナイトラン」（2005～ ） ・「グアムネイチャーウォーク」（2002） ・「インターネットゴルフコンペ（合コンジャパン）」（2007～） 普及・指導活動 ・小学校夏休み期間のプール指導 ・市民の野外活動指導 ネット活動 ・HP の運営（4） ・メールマガジン「読むゴルフ」（週刊）購読者数 4600 「大人の水泳教室」（週刊、冬季月刊）購読者数 850 ・ブログ（5）					
ホームページ	www.outfitness.jp					
設立年月	2003 年 3 月	* 認証年月日 2003 年 7 月 23 日				
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高 (H17)	160 万円（本年度予算案）			
組 織	スタッフ／職員数 10 名（内 専従 2 名） <table border="1"> <tr> <td>個人会員 200 名</td> <td>法人会員 名</td> <td>その他会員（賛助会員等） 名</td> </tr> </table>			個人会員 200 名	法人会員 名	その他会員（賛助会員等） 名
個人会員 200 名	法人会員 名	その他会員（賛助会員等） 名				

政策のテーマ

小学生のための自然体験型総合学習プログラムとなるOWSの普及による環境教育の再構築と世代間・地域間交流による生涯環境学習の実践

■政策の分野

- ・自然環境の保全
- ・環境パートナーシップ

■政策の手段

- ・環境教育・学習の推進
- ・人材育成・交流

団体名：日本アウトフィットネス協会

担当者名：江隈昭人

■キーワード	自然体験型の総合学習	オープンウォータースイミング（OWS）	ボランティアの育成と活用	世代間・地域間の交流	環境教育、共存意識の再構築
--------	------------	---------------------	--------------	------------	---------------

① 政策の目的

環境問題を身近なものにするために小学生に自然体験型総合学習であるオープンウォータースイミング（OWS）を体験させ環境問題を身近なものにするとともにボランティア制度を活用することにより世代間と地域間の交流をつくりだして自然との共存意識の再構築を図る。

② 背景および現状の問題点

- 1、環境問題は身近なものにするためには自然を体験してもらうという地道な活動が必要
- 2、安全の最優先により自然と生活は切り離され「自然は危ない」という風潮さえある
- 3、残念ながら日本には自然体験型学習の指導者がいない
- 4、むしろ自然体験型を敬遠する傾向にさえある
- 5、学校やスイミングスクールで行われる水泳指導は競技のための水泳指導に偏っている
- 6、自然を楽しむというOWSは自然体験型総合学習に最適である
- 7、自然を観察する姿勢が対立（隔離）から共存への第一歩となる

③ 政策の概要

- 1、夏休み期間の小学校の学校プールを利用する

期間 2時間×3日

- ・泳力確認
 - ・ライフジャケット泳、ボード泳、ヘルパー泳
 - ・グループ作り
- 2、OWS愛好者からボランティアを募集し、OWSボランティア制度を作る

- ・リスクマネジメント講座、OWS講習
 - ・安全水泳の指導方法など
- 3、OWS大会に参加する（当初は既存の大会にジョイントする）

- ・小学生のために100m種目の新設
 - ・グループ泳・ラン&スイム種目の新設
 - ・ビーチクリーン（清掃活動）の実施
- 4、毎年2万人を目標とする。
- 5、体験作文の募集
- 6、報告書の作成と体験学習のデータの蓄積、関係機関のネットワーク化を計る
- 7、専門家によるデータ分析により啓蒙活動と環境政策の提言を目指す

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

初年度

4月	モデル地域とモデル校の決定	例	神奈川県	モデル校	3～4校
5月	ボランティアの募集	(20人程度)			
6月	指導者育成				
7月	プール指導	(希望者 1校100人程度)			
8月	オープンウォータースイミング体験	ボランティアが引率する			
9月	体験感想文の募集				
10月	報告書の作成、参加者データの収集				
予算案		ボランティア養成	3万円×20人＝60万円		
		ボランティア謝礼	1万円×20人×5日＝100万円		
		大会参加費補助	2000円×300人＝60万円		
		管理費・交通費・その他	280万円	合計500万円	

2年度

モデル地域を4県、モデル校を20校、2千人が自然の水を体験

3年度

モデル地域を20県 モデル校を200校 2万人がOWSを体験する

- ・報告書と参加者データの公開
- ・ボランティア組織の構築（資格制度の設定）
- ・OWS関係者のネットワーク化
- ・収集データの分析を専門家に依頼
- ・OWS以外の自然体験型総合学習の研究
- ・子どもの意識変化などを調査して新たな環境教育の提言を目指す

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

実施主体

- 「日本アウトフィットネス協会」
 - ・企画設計
 - ・ボランティア募集＋講習会
 - ・データ収集、HP制作
 - ・専門家への分析依頼、研究発表
- 「日本を泳ごう委員会」
 - 国交省港湾局後援事業「OWS ジャパンシリーズ」を運営主催する任意団体
 - ・ボランティア派遣
 - ・OWS大会運営（レスキュー配備・緊急時通報、救命士の配置等の安全対策）

提携・協力

- ・文科省（モデル県の教育委員会）
- ・教職員（モデル校）
- ・児童の保護者（有志）
- ・OWS大会を運営する各地の自治体関係者
- ・各地の海事関係者

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- 1、子どもが海（湖等を含めて）の楽しさ、環境の大切さを学ぶ
- 2、同時に海の広さ、深さ、恐ろしさを知り共存という考えが生まれる
- 3、自然を観察することの大切さを知る
- 4、ボランティア制度を作ることで大人側にも共存、共生の大切さが伝わる
- 5、OWSはひとりではできない。協力者がたくさん必要。
- 6、加えて自然環境（天気、気温、風、霧、水温、水流、水質、水生生物）の条件が整った上で初めて実施されるもの。
- 7、自然に敏感になるという人間として本来の生きる力が再認識される
- 8、世代間の交流が生まれる
- 9、OWS大会実施地と地域間の交流が生まれる
- 10、世代（タテ）と地域（ヨコ）が環境問題を共有することで環境政策に新たな展開が開ける

⑦ その他・特記事項

1、オープンウォータースイミングとは

- ・ 日本に輸入されて約15年
- ・ 水泳競技の正式種目の1つ（競泳、シンクロ、水球、飛込み、OWS）
- ・ OWSは北京五輪の正式種目
- ・ 競技としてのOWSとファンスポーツ・エコスポーツとしてのOWSに分かれる
- ・ アメリカ、オーストラリア等先進国はエコスポーツとしてのOWSが盛ん
- ・ 特にオーストラリアでは盛んでほぼ毎週のように大会が開かれている
- ・ 南米などは賞金レースが多く開催されている

- ・ 日本で唯一のOWS実施団体は「日本を泳ごう委員会」
- ・ 他にも地元青年団主催のものやトライアスロン系団体の大会もある
- ・ 日水連は年1回「ジャパンオープン館山大会」で開催

2、教育の現場から「海洋学級」「臨海学校」「遠泳」が消えている

- ・ スイミングスクールの力が大きくなり、自然の中の水泳は敬遠されている
- ・ 日本の水泳指導はクロール、背泳ぎなどの泳法とタイムアップの指導に限定される
- ・ 自然体験がなくなったために「ゆがみ」が出てきている可能性が大きい
- ・ 「効率」「経済性」「利便性」志向が強くなった背景は結局育った環境が大きい
- ・ 知識としての環境問題への接近と同時に経験としての接近も重視すべき

3、対象となるOWSは新しいスポーツ

- ・ 環境行政に活かせるスポーツ
- ・ 既存の機関、制度に抵触しない
- ・ 環境行政は教育に行き着く
- ・ 水着一枚で自然の水を経験する肌感覚を大切にする
- ・ 環境問題は教育プログラムに直結したものである